

## 令和5年6月加賀市議会定例会

### 令和5年6月議会における所信(市長提出議案説明より抜粋)

令和5年6月5日

令和5年6月加賀市議会定例会の開会に当たりまして、市政に対する所信の一端と、提案しております議案の概要について申し上げます。

はじめに、「人への投資」について申し上げます。

本市では、「未来への夢と希望の投資戦略」として、「人への投資」を掲げ、子どもの持つ可能性を最大限に引き出すとともに、全世代において成長し、活躍することができるよう、「教育・人材育成」事業を鋭意推進しているところであります。

第4次産業革命と人口減少が進み、デジタル化に対応できる人材の不足が問題となっており、世界の先進事例であります、シンガポールの「スキルズフューチャー運動」のように、「人への投資・リスクリング」を推進し、市民や市内で働く方々の成長機会を生み出し、一人あたりの生産性を高めることが、本市の成長には不可欠であります。

限られた財源の中、「令和の米百俵」の精神で「事業の選択と集中」、「人への投資・リスクリング」に取り組み、夢と希望に満ちた未来を描きたいと考えております。

次に、市の業務における生成A Iの導入について申し上げます。

チャットG P Tに代表される生成A Iの活用により、文書作成の時間短縮や質の向上など、大きな効果を生む可能性があるものと捉えております。

その一方で、生成される文章は、その正確性が担保されたものではない前提で、あくまでも参考的に利用すべきことや、個人情報や機密情報は入力しないといったルールを定めておくことが必要であります。

以上のことを踏まえ、生成A Iに関するセキュリティガイドラインを定め、かつ、プライバシーへの影響評価、いわゆるP I Aを実施した上で、先月末に、市の業務に導入したところであります。

今後は、生成A Iも含め、デジタル技術を取り入れることで、業務の効率化や適正化を図り、市民サービスの更なる向上を図ってまいります。

次に、新型コロナウイルス感染症について申し上げます。

新型コロナウイルス感染症につきましては、5月8日に、法律上の位置付けが、「2類相当」から「5類」へと移行し、今後の基本的な感染対策は、行政が様々な要請や関与を行う仕組みから、個人の選択を尊重し、自主的な取り組みを基本とする対応に転換することとなり

ました。

これまで、市民の皆様の命と暮らし、地域経済を守るため、医療関係者の皆様、関係団体の皆様のご協力により、市を挙げて、様々な感染対策に取り組んでまいりました。

ご協力いただきました全ての方々に、改めて感謝申し上げます。

なお、ワクチン接種に関しましては、5月8日から、65歳以上の高齢の方、基礎疾患を有する方や医療従事者等を対象とした、令和5年春の接種が始まりました。

今後とも、これまで同様に、希望する皆様が円滑に接種いただける体制をとってまいります。

5類移行に伴い、国内外の交流活発化が大いに期待される所であり、北陸新幹線加賀温泉駅開業に向けた観光誘客、経済活性化を図ってまいります。

国際交流においては、本市と友好都市協定を結ぶ台南市から招待され、5月8日に営まれた石川県出身の八田興一技師ご逝去81周忌追悼式に参列してまいりました。

滞在中には、頼清徳副総統、黄偉哲台南市長にもご挨拶をさせていただき、両市の友好を改めて深めることができました。

今回の訪問は、追悼式参加と表敬訪問のみとなりましたが、今後は、コロナ前以上に、観光、文化、教育など様々な分野での交流を再開させてまいります。

次に、5月12日に締結いたしました「リトアニア共和国ビルシュトナス市」との友好交流都市協定について申し上げます。

調印式には、ビルシュトナス市のニヨレ・ディルギンチェネ市長をはじめ、10名の方々にお越しいただき、駐日リトアニア共和国大使館特命全権大使 オーレリウス・ジーカス閣下、元駐リトアニア特命全権大使で、現在は内閣官房参与の山崎史郎様ご夫妻にもご同席をいただきました。

2日間の滞在期間中には、市内をご視察いただき、また、市内関係者の方々による歓迎交流会を催したところでもあります。

ニヨレ・ディルギンチェネ市長との意見交換では、両市の大きな共通点である温泉をテーマとして、温泉と医療を関連付けたメディカルツーリズムの取り組みについて、両市が協力して進めていくことを約束いたしました。

今後は、同市とのパートナーシップをしっかりと確立し、観光のみならず、文化・芸術、教育、社会問題、持続可能な生活環境、イノベーションなど、様々な分野での交流を推進し、本市の活性化につなげてまいりたいと考えております。

次に、未来型商業エリアについて申し上げます。

加賀温泉駅南側において、先端技術を活用した新しいサービスや体験などができ、若者やファミリーなどの市民の方々をはじめ、観光客など本市を訪れるの方々にも、楽しく時間

を過ごせ、行きたくなるような賑わいのある場となる、未来型の商業エリアの実現を目指しております。

本事業は、多くの市民の皆様からの「市外に出かけないで、市内で買い物をしやすくしてほしい」というご意見や、学生や若い方々の「市内に若者向けの魅力的な店舗や飲食の場がない」との声にお応えするものであります。

世界を見渡しますと、従来型のショッピングモールは、オンラインショッピングの台頭などの影響により衰退しております。

未来型商業エリアを将来にわたり存続し続けるものとするには、マーケティング分析において、企業ビジネス・投資として成立することはもとより、他との差別化を図ることが重要であると考えております。

これまで、民間事業者からの提案を受けるべく、大手のデベロッパーや不動産開発事業者、商業事業者、国内における大規模商業施設開発の実績がある事業者との意見交換を鋭意進めてきたところであります。

意見交換を行ってまいりました事業者の一つである「株式会社長工」より、3月末に、ご提案をいただきました。

株式会社長工は、主に中部圏や関東圏で開発から店舗誘致まで一貫して行っている企業であり、全国各地で大規模な商業地開発を手掛けている実績のある企業であります。

今回の提案では、主に開発の方向性やコンセプトについて説明をいただきましたが、本市が目指す未来型商業エリアの実現に向けて、大きな可能性をもった提案であると考えております。

今後、さらに具体的な内容について協議を進め、実現に向けて邁進してまいりたいと考えております。

次に、国家戦略特区に関する取り組み状況について申し上げます。

3月24日に開催されました、国家戦略特別区域諮問会議において、本市を対象区域とした「国家戦略特区 区域計画」が認定されました。

この区域計画は、本市の特区区域内で外国人が創業の活動を行う場合に、出入国管理や事業所の確保に関する規制改革の特例が適用されるものであります。

この特例により、海外の高度人材による企業誘致、創業にインセンティブを与え、スタートアップ企業が集積した経済活動拠点の形成につながるものと考えております。

また、近々に予定しているイノベーションセンターのリニューアルとの相乗効果についても大いに期待しております。

3月3日には、包括連携協定を結ぶ金沢大学と、デジタル田園健康特区の医療版情報銀行に関連した共同研究を行うことを発表いたしました。

共同研究では、医療版情報銀行のデータ基盤を活用して、市民への健康サービスの提供や、健康知識の提供による人材育成を金沢大学と連携して目指してまいります。

医療版情報銀行の具体的な構築に向けては、本市と連携して取り組む事業者を公募型プロポーザルで募集し、選定委員会での審議を経て、「NTT西日本北陸支店」を選定したところであります。

医療版情報銀行では、個人の医療や健康に係る情報を本人同意のもとで蓄積し、その情報を診療所などの医療機関や介護関係企業等が利用することにより、質の高いサービスの提供が期待されます。

また、本人による生活習慣の改善やフレイル予防に活用することも期待されます。

さらには、個人が特定されないように匿名加工をしたデータの活用により、病症等の研究や新薬の開発などが飛躍的に進むことも想定されるところであります。

今後においても、市民の皆様と企業のご協力をいただき、国の支援の下、医療版情報銀行の構築を着実に進めてまいります。

そして、市民の皆様の「健康寿命」の延伸につなげてまいります。

次に、「空の産業集積」の実現に向けた、ドローンの取り組みについて申し上げます。

ドローンについては、災害時における上空からの現場確認や、平常時・緊急時を問わない物資輸送の新たな手段とするなど、様々な場面での利活用を視野に、新たなビジネス創出の可能性を探ってまいりました。

そのために、ドローン飛行の基盤となる3Dマップの市街地全域での制作や、医薬品等の搬送実験を行うなど、ドローンを未来のインフラとして先取りするための取り組みを進めてまいりました。

2月28日には、ドローンを用いた航空ショーを国内で最初に事業化し、最大手のドローンショー企業となっている「株式会社ドローンショー」と新産業創出に向けた包括連携協定を締結いたしました。

また、国土交通省によるドローンの操縦免許制度が、昨年12月から開始された中、操縦士試験の指定機関である「一般財団法人日本海事協会」が行う試験の会場として、加賀市スポーツセンターが北陸で唯一指定され、4月6日には、実地試験が行われたところあります。

ドローンに関連したこれらの動きは、本市が目指す「空の産業集積」に一步近づいたものと考えており、本市においてドローンに関連する新たなビジネスが創出されるよう取り組んでまいります。

次に、3月6日に締結いたしました「株式会社月星製作所」との包括連携協定について申し上げます。

株式会社月星製作所は、昭和22年に加賀市で創業した、市内有数の優良企業であり、製品の開発だけでなく、個人・組織の活性化や社会・地域への貢献、さらには、充実した社内教育体制の構築や改革人材の育成にも取り組んでおられます。

この協定に基づき、「地域内組織の人材育成に関すること」や「新産業の創出に関すること」など、様々な分野で連携し、市内の産業振興及び地域振興を図ってまいります。

次に、「まちの研究所株式会社」との包括連携協定について申し上げます。

3月30日に、まちの研究所株式会社と保育・幼児教育の質向上に向けた包括連携協定を締結いたしました。

イタリアの都市「レッジョ・エミリア」発祥の、子どもが主体的に活動し、それぞれの個性を引き出すことを大切にされた教育方法である「レッジョ・エミリア・アプローチ」が、世界で最も先進的な乳幼児教育として、教育界で高く評価されております。

まちの研究所株式会社は、レッジョ・エミリア・アプローチからの学びを取り入れた保育実践や、教育・子育てを通じた社会づくり、学びの環境づくりの優れたノウハウを持っておられます。

この協定に基づき、「加賀市学校教育ビジョン」とも連動し、全市的な取り組みを進め、まちぐるみで子どもが育ち、学ぶための理想の環境を創出してまいります。